

コミュニティキャピタルとしての〈地域の居場所〉の 展開・序論

土居 洋平

Introduction to the Development of “Local Places” as Community Capital

Yohei DOI

要旨：近年各地で創られつつある〈地域の居場所〉を、流動性の高い現代社会において、対話に基づいたコミュニティを形成する場として捉えた。そして、そうした場が地域内に多数展開することで、地域におけるコミュニティキャピタルとして機能すると捉えた。この認識のもと、近年、東京都文京区において〈地域の居場所〉が3つの経緯で誕生している様子を紹介した。一つは、文京区の新しい公共プロジェクト、もう一つは文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの配置である。また、これとは別に、都市の産業構造の転換のなかで、民間事業者による〈地域の居場所〉づくりが容易になっている点についても指摘した。それらの動きを踏まえ、こうした〈地域の居場所〉が一定の地域内に多数存在することで、全体として地域において「緩い」コミュニティが形成されることを指摘した。ただし、本稿は筆者のここ数年の体験に基づいた状況の記述に留まり、〈地域の居場所〉のコミュニティキャピタルとしての可能性についての本格的な議論については今後の課題である。

キーワード：コミュニティ、コミュニティキャピタル、地域の居場所、文京区

はじめに

本稿では、近年各地で数多く創られつつある〈地域の居場所〉について、地域におけるコミュニティキャピタルという視点から検討を行う。

このテーマを設定した背景の一つには、筆者が職務の関係で日常的に関わる文京区内においても、ここ10年弱の間に〈地域の居場所〉が次々と誕生していることがある。筆者は、2015年度に本学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科に着任し、2017年度より本学地域交流センター長に就任した。学科教員として実践的な教育の場を3・4年生が在籍する文京キャンパスの付近で探すなかで、数多くの〈地域の居場所〉に出会うこととなった。また、大学の地域交流を推進する立場から、そうした〈地域の居場所〉と連携した取り組みを重ねるようになった。こうしたなかで、こうした〈地域の居場所〉が都市コミュニティを形成するための重要な資源、コミュニティキャピタルとして機能しているのではと感じるようになった。

また、もう一つの背景は、近年のコミュニティに関する議論において、コミュニケーションの場としてのコミュニティという認識が高まっていることがある。後述のとおり、様々な観点で流動性の高い現代社会においては、コミュニティは閉鎖的で固定的なものではありえない。それは、開放的で流動性をもつものでしかありえなくなっている。開放的で流動性のあるコミュニティにおいては、常に、コミュニケーションを重ねながら関係を形成し、その中で各自が自身の居場所感覚を獲得していくというプロセスが重要となる。〈地域の居場所〉は、まさに、こうした実践の場であり、現代の都市コミュニティを理解するうえで重要な要素となっているのだ。

以上の認識のもと、本稿においては、まず、近年のコミュニティに関する議論のなかにおける〈地域の居場所〉の位置づけについて、特にコミュニティキャピタルとして理解する必要があるという観点から、簡単に整理したい。ま

た、そのうえで、文京区内においてこうした〈地域の居場所〉が展開する様子を概観する。また、それらの検討を踏まえ、都市コミュニティ形成における〈地域の居場所〉の可能性について検討する。

1. 現代都市コミュニティにおける〈地域の居場所〉

ここでは、まず、〈地域の居場所〉とは何かについて整理したうえで、それをコミュニティキャピタルという観点から理解する必要があることを、近年のコミュニティに関する議論を参照しながら提示する。

(1) 〈地域の居場所〉とは

本稿でいう〈地域の居場所〉とは、近年の文京区内での取り組みを踏まえ、地域の私的な空間が公共に開放され、地域性または何等かのテーマ性をもとに人々が集い交流をしていくよう場と捉えたい。また、交流を深めていく中で、自分が受け入れられた「居場所」であるという感覚を獲得できる場としても位置付けたい。

こうした意味での〈地域の居場所〉は、南出によると、その源流は1980年代の不登校の子どもたちが集うフリースクールやフリースペースにあり、それが1990年代以降、社会的排除／包摂という文脈のなかで、他の分野へと一般化していったという（南出、2015、pp.69-71）。一方で滝口は、そうした文脈とは別に、そもそも現代社会にはそうした居場所が乏しくなっていることを前提に、新たに「人々の自生的な実践の場」として「まちの居場所」をつくる実践的活動が展開していることを指摘している（滝口、2021、pp.2-3）。

実際、都市計画や建築の分野では、近年、地域における交流の具体的な場を実践的に創り出しながら、その機能や意義を検討するという動きが広がっている。板倉らは、そうした実践を重ねたうえで、「人と地域がつながる場」について、「①さまざまな人が気軽に出入りし自由に交流できる小規模・多機能な空間的装置であり、②そこでは多様な人々との出会いや関わり合いを通じて、心身の健康や自分らしい生き方、地域の繋がりが得られる。③さらに、そこでの相互作用から新しい活動が生み出されていく社会的創発の場」の特徴をもった交流空間と位置付けている（板倉・醍醐・石井、2020、pp.39-40）。

本稿では、以上の議論の参考に、上述のような人と地域がつながる具体的な場のことを〈地域の居場所〉と捉える。また、それは、開放性のある交流の場で、そこでの交流と活動を通じて居場所感覚が獲得されている場であると捉えたい。

(2) 現代都市コミュニティにおける〈地域の居場所〉とコミュニティキャピタル的理解

さて、こうした〈地域の居場所〉は、現代の都市コミュニティを考える上で鍵と捉えることができる。パウマンの指摘しているように、現代社会は流動的で予測できない世界であり、コミュニティも流動的なものになりつつある（パウマン（奥井訳）、2017、pp.215-218）。これに関連して吉原は、都市社会が多様で不安定になるなかで、差異にどのように向き合うかが重要であることを指摘している（吉原、2019、pp.258-259）。また、こうした社会の流動化を踏まえ、デランディは、コミュニティを探求することについて、「不安定な世界の中での対話的な帰属の経験」と呼び、現代コミュニティをコミュニケーション・コミュニティと解釈できるとした（デランディ（山之内・伊藤訳）、2006、pp.260-261）。

〈地域の居場所〉は、コミュニケーションを重ねながらコミュニティを形成する場として捉えることができる。それは、差異のある個人が対話を通じて交流する場でもある。また、交流を通じて帰属意識や連帯感等を得ることも可能である。もちろん、こうした〈地域の居場所〉は開放的な場でもあり、そうした意識が得られない場合は、そこに留まらないということも日常的に起こり得る。こうした状況においては、〈地域の居場所〉が多様な形で数多く存在することが重要となる。多様で多数の〈地域の居場所〉があることで、様々なアプローチで様々な立場、関心を持つ人々が〈地域の居場所〉に集い、自らの関心や指向性、そこに集う人々との相性などを踏まえながら、時には様々な〈地域の居場所〉を渡り歩き、自らの〈地域の居場所〉へとたどり着くことができる。また、一旦たどりついた後も、関心や関係性の変化に応じて、そこから離れて別の〈地域の居場所〉に行く事もできるのだ。そして、こうした〈地

域の居場所) 同士も人々が流動的に関わるなかで次第に関係性も形成されるようになる。このように、一つの地域に数多くの〈地域の居場所〉があれば、流動的で開放的な緩い関係性を前提としてコミュニティが形成し得るのである。こうした点を踏まえると、地域における多数の〈地域の居場所〉の存在は、現代都市コミュニティを形成するための重要な資源、つまり、コミュニティキャピタルとして捉えることができるだろう。

2. 東京都文京区における〈地域の居場所〉の展開

はじめにでも触れたとおり、東京都文京区(以下、文京区と記す)は、本学文京キャンパスがあり、職務の関係もあって2015年度以降、筆者は文京区内の地域に関わる活動との協働を模索してきた。また、そのなかで、本稿のテーマである〈地域の居場所〉が次々に形成されていく様子を目の当たりにしてきた。ここでは、そうした筆者自身の活動経験を踏まえ、文京区や関係機関が公表している資料を交えながら、文京区における〈地域の居場所〉の展開を概観したい。

まず、文京区の場合、〈地域の居場所〉の形成に大きく関係した取組みが二つある。そこで、それぞれの取組みについて簡単に触れながら、居場所が形成されていった様子を紹介する。また、それぞれについて、筆者が関わる個別の事例についても簡単に紹介しながら、コミュニティキャピタルとしての〈地域の居場所〉について検討する。次に、その二つの取組みとは別に新たに創られた地域の居場所についても紹介し、その意義について検討したい。

(1) 文京区 新たな公共プロジェクトと〈地域の居場所〉

文京区は、1963年の約25万3千人をピークに人口が減り続けてきたが、バブル崩壊後の都心回帰の影響を受け、1998年に約16万6千人を底に人口が増加に転じている。2021年1月現在の人口は22万6千人であり、約20年の間に6万人増加したことになる(文京区、2021、p.9)。

こうして新たな住民が増加する一方で、区内の各町会においては、新住民が町会に関わるのが少ない点などが指摘されていた。また、地域的な繋がり薄い新住民を中心に、何らかの困難を抱えたまま孤立し、困難を解消できないということも報告されていた。そこで、文京区では2013年度から2016年度にかけて「区民をはじめとする地域社会を構成する多様な個人、団体及び組織が、対話等を通じて関わり合いながら、自らの「得意」を持ち寄ることで、地域課題を明確にし、その解決策を導き出せるような「協働・協治」の基盤を整える」ことを目指す「新たな公共プロジェクト」がはじまった。新たな公共プロジェクトでは、地域における新たな公共の担い手の育成が目指され、対話しながら「地域の課題を知る」「先行事例に学ぶ」「事業を計画する」「実施する」ことを念頭においたサポートプログラムが実施された。また、この結果、プロジェクト期間中に72件の新しい取組みが誕生したという(文京区新たな公共プロジェクト成果検討会議、2016)。

また、このプロジェクトから、「さきちゃんち」(文京区小石川)や「千石たまご荘」(文京区千石 ※現在は閉鎖)、「HONGO22515」(文京区本郷)などの〈地域の居場所〉が誕生している。ここでは、筆者も関わりのあるHONGO22515について、簡単にその設立の経緯や居場所としての活動について紹介する。

HONGO22515は、IT企業を個人で経営しているT氏が営む〈地域の居場所〉である。T氏は、東日本大震災被災地でのボランティア活動での経験をきっかけに、地域の活動に関心を持つようになったという。そして、文京区本郷に事務所を構えていたこともあり、ちょうどその頃にはじまった新たな公共プロジェクトに参加するようになった。また、プロジェクトを通じて地域活動、特に地域に具体的な交流の拠点を創ることに関心を持つようになる。そして、会社の事務所がビルの1階に入居していたこともあり、その場所を地域の〈居場所〉HONGO22515として開放するようになる。

T氏は、震災前までは特に地域活動に関心があったわけではなく、地域活動をする人々とのネットワークもなかったが、新たな公共プロジェクトへの参加を通じて、地域に関心を持ち、地域で活動する人々との交流を深めた。プロジェクトは2016年度で終了しているが、HONGO22515には、その後もプロジェクトを通じて関わった人々が集うようになる。また、定期的に誰でも立ち寄れる日(オープンデー)を設定したり、月に一度のペースで、まちづくり

に関心がある人々の交流の場を設定するなど、意識的につながりの維持と形成を行った結果、現在では、文京区内の地域活動に関わる人々が集う拠点の一つになっている。筆者も、2016年に新たな公共プロジェクトの取組みのなかでT氏と知り合って以降、定期的にこの場を訪れ、地域イベントの運営等を学生を巻き込む形で協働で行ってきた。その過程では、このスペースやここで企画される地域イベントに次々と新しい人々が参加し、交流を深めていく事を目の当たりにしてきた。また、一時期に関わった人がいったん離れ、時期を改めて関わりを再開することも日常的に経験しながら、この場所が「緩い」つながりの場であることを実感してきた。

とりわけ、この場で企画が検討され毎年2月と8月に実施されている「文京まちたいわフェス」は、先の「新しい公共プロジェクト」で出会った地域に関心があり新たな活動を展開してきた人々が互いの活動を再確認する場でもあり、また、新しく地域に関心のある人々が参加する場にもなっている。このイベントは、各自の取組みについて1分程度で簡単に紹介した後にポスターを用いて交流しながら互いの取組みについて知ることができるものとなっており、文京区内で地域活動に関わる人々が相互につながることができる場となっている。〈地域の居場所〉での活動をもとに、地域のコミュニティ形成の取組みが行われているのだ。

(2) 文京区社会福祉協議会 地域福祉コーディネーターと〈地域の居場所〉

文京区社会福祉協議会では、2012年度から地域に根差して活動する地域福祉コーディネーターを配置している。この背景には、現在の地域課題は、支え合う関係性を持つことの困難さに原因の一つがあるという認識がある。こうしたなかでは、小さい地域の単位で支え合う関係を形成することが重要であり、それを推進するために地域福祉コーディネーターを設置したという（文京区社会福祉協議会、2013、p.2）。

この地域福祉コーディネーターが実施している事業のひとつが、多機能な居場所づくりである。上記の地域住民の支え合いを具体的に推進していくためには、実際にはそれが実践される具体的な場が必要となる。そうした認識のもと、地域住民の協働で運営され、多世代交流や日常的な相談機能を持つ地域の多機能な居場所を目指した〈地域の居場所〉が、2020年度までに区内7ヶ所に設立されている（文京区社会福祉協議会、2021、p.14）。そのなかでも、ここでは筆者も関わりのある「氷川下つゆくさ荘」について、簡単に紹介したい。

「氷川下つゆくさ荘」は、上述の地域福祉コーディネーターの支援のもと、2020年7月に千石三丁目にオープンした〈地域の居場所〉である。もともとは、介護用品店であったのが閉店に伴い、介護用品店の事業者より〈地域の居場所〉づくりを進める文京区社会福祉協議会に活用の打診があったことがきっかけで、この設立の取組みがスタートした。千石三丁目は近隣の地域活動支援センターからやや遠く、また、どの地域活動支援センターにも坂を登っていく必要があり、町会の会合も含めた地域の集まりを気軽にできる場所がないという課題を抱えていた。こうした課題を把握していた地域福祉コーディネーターの働きかけもあり、町会や地域で活動していた住民、地域の設計事務所等が参加する形で2018年に「千石三丁目居場所づくりプロジェクト」がスタートした。さらに、耐震補強や改築の資金が課題になった折、区内に本社のあるエーザイ(株)がCSRの一環で文京区社会福祉協議会との連携をしつつあったことから、この取組みにエーザイ(株)も関わり、また出資することとなった。また、プロジェクトを進めるなかで、区内に数多くある大学の力を地域に活かすことが模索された。千石三丁目エリアから比較的近隣であったことと、エーザイ(株)におけるプロジェクト担当者が本学の卒業生であったこともあり、本学に声がかかり、筆者も学生とともにこのプロジェクトに関わるようになった。

そして、コロナ禍のなかの2020年7月、「氷川下つゆくさ荘」と命名され、施設がオープンするに至る。運営は、町会役員や地域活動を行っている住民、文京区社会福祉協議会、エーザイ(株)などが参加する氷川下つゆくさ荘実行委員会で行われている。コロナ禍でのオープンとはなったが、感染の収束期を中心に、定期的に子ども食堂が実施されているほか、介護予防体操や趣味のサークルの集まり、また、ハロウィンイベント、ミニマルシェなどが開催されている。本学もエーザイ(株)との協働プロジェクトで施設を利用する利用団体として登録され、これまでオープンデ이의運営等を行ってきたほか、ハロウィンイベントの運営に協力したり、ミニマルシェに出店してきた。

コロナ禍以降にオープンしたこともあり、地域の居場所として住民が気軽に集ったり、また、ここから新しい関係性が活発に形成されるまでには至っていないが、上述のオープンデいの実施に携わっていると、地域の居場所の可能

性を感じることが多々ある。氷川下つゆくさ荘でのオープンデイは、2021年秋以降のコロナ禍の収束期に、文京区社会福祉協議会とエーザイ(株)、本学が協働で実施しているもので、特にイベントの実施等ではなく、施設を開けて気軽に立ち寄って下さいという趣旨の看板を出し、近くを通る人々が気軽に立ち寄り、お茶を飲みながら話ができるようにしているものである。コロナ禍ということもあり、どれだけ関心を持って立ち止まる人が現れるかは不透明であったが、いざ始めてみると、荒天時を除けば、開けていれば地域の住民が数名は立ち寄ってきていた。施設内には、寄付したものを展示し持ち帰れるような棚も設置してあるのだが、そうした棚をみて「これを使ってください」と物品を持ち寄る人が来ることもあれば、子ども食堂などを行っていることを知り、食べきれない縁故米を寄付しに来るケースもあった。また、一度オープンデイに訪れた住民が、開いている日程を確認し、散歩ついでに立ち寄るよりにもなりつつある。人通りのある大通りの1階に位置していることもあり、コロナ禍の影響を強く受けながらも、〈地域の居場所〉として次第に人々の繋がり形成の拠点になりつつある。また、この活動を通じて町会役員と本学学生がつながりをもったことをきっかけに、町会から地域の小学校の学習支援ボランティア等が紹介され、氷川下つゆくさ荘に関わる学生が地域の小学生との接点を持ちつつあることから、今後、地域の小学生が氷川下つゆくさ荘に立ち寄るようになることも期待されている。そうなれば、氷川下つゆくさ荘を拠点とした多世代交流なども実現していくであろう。

(2) 民間企業による〈地域の居場所〉の設立

以上の2つの流れによる〈地域の居場所〉の設立の動きとは別に、文京区内では、民間企業による〈地域の居場所〉の設立の動きもある。この流れも、〈地域の居場所〉を考える上で重要な点を含んでおり、ここでも簡単に触れておきたい。代表的な事例として、ここでは、全国各地で地域振興を事業として行っているボノ株式会社によって創られた「我楽田工房」(文京区関口)を取上げる。

同社ホームページ(<http://garakuta.tokyo/about/history> 2021年12月22日閲覧)によると、我楽田工房は2014年7月に、「まちづくりと、みらいの価値づくり」をテーマに誕生したという。特に注目したいのは、同ホームページの「高度経済成長を支えてきた団塊世代の引退が加速。跡継ぎがない商店や町工場の閉業が続き、空家・空店舗などが目立つようになりました。しかし一方で、その空いた空間を利用したお洒落な商店やアトリエ、アートギャラリーなどができはじめ、新しいモノ・コトづくりに挑戦する人達が集うようになりました。」という記述である(同上ホームページ 2021年12月22日閲覧)。これは、近年各所で議論されている⁽¹⁾「リノベーションまちづくり」の実践が紹介されている一文ではあるが、ここからは、〈地域の居場所〉づくりが都市において行いやすくなった背景として、都市における産業構造の転換とそれに伴う空き家・空き店舗の増加があることが読み取れるだろう。

さて、我楽田工房は、その後、ワークショップなどを繰り返しながら、人が集まりやすい施設への改装を進め、現在の姿になったという。同社には、本学学生もインターン等で関わっており、その引率のなかで代表のY氏から聞いたところでは、遠隔地での地域振興に携わる傍ら、会社の立地する地域との関わりが少ないことに気づき、それがもったいないという意識もあったようだ。ただし、我楽田工房の場合は、地域の認識は、上述の二つの流れに比べるとやや広い範囲で捉えられているようである。立地する場所が文京区のみならず、新宿区、豊島区に近いということもあることや、同社が遠隔地での地域振興に関わっていることもあり、ここを訪れる人々は、近隣の地域住民に限らず、イベントごとに関心のある人々が割と(上述の2つの流れの事例に比べ)広域から集まっている印象がある。ただし、我楽田工房も、間違いなく新しく人々を繋げる拠点となっており、ここを拠点に活動する人々のなかには我楽田工房が気軽に立ち寄ることができる居場所という感覚を持つようになっている人もいる。

〈地域の居場所〉を検討する際は、こうしたより広いエリアの人々が集う場所の存在についても視野に入れる必要があるだろう。

3. 結びにかえて

以上、本稿においては、〈地域の居場所〉について、地域におけるコミュニティキャピタルという視点で検討を行っ

た。近年、各地で創られつつある〈地域の居場所〉は、流動性の高い現代社会において、対話もとに新たなコミュニティを形成する拠点となり得る。また、そうした〈地域の居場所〉が地域に多数存在することで、地域全体で「緩い」コミュニティを形成することが可能になる。つまり、それは地域におけるコミュニティキャピタルとして捉えることが可能なのである。

以上の認識をもとに、文京区において2つの流れで、近年、〈地域の居場所〉が次々と誕生していることを指摘した。また、それとは別に、都市構造の転換のなかで〈地域の居場所〉が創りやすくなっていることも指摘した。

ただし、本稿は筆者のここ数年の体験をもとに状況を記述したものであり、各事例について本格的に調査し分析を行ったものではない。本稿は、〈地域の居場所〉がコミュニティキャピタルとして機能する可能性を提示したものはあるが、〈地域の居場所〉でどのような取組みが、どのように重なることによってコミュニティキャピタルとして機能するかについてまで詳細に論じるには至っていない。また、〈地域の居場所〉についての整理も、文京区での経験に基づくものに留まり、十分に類型化できているわけではない。そういう意味では、本稿は、あくまでコミュニティキャピタルとしての〈地域の居場所〉についての序論に留まっている。

こうしたことを踏まえ、〈地域の居場所〉についての類型化やコミュニティ形成との関係、具体的な〈地域の居場所〉の事例の詳細な分析に基づくコミュニティキャピタルとしての可能性の提示については、今後の課題として取り組んでいきたいと考える。

注

- (1) 例えば、関東都市学会では2017年度から3年間にわたりリノベーションまちづくりをテーマにシンポジウム等を開催してきており、そこで、産業構造の転換や人口減少を背景に、今後、都市の更新をどのように進めるかが大きな課題となることが指摘されている（小山、2021、p.3）

参考文献

- バウマン、Z. (奥井智之訳)、2017、『コミュニティー安全と自由の戦場』ちくま学芸文庫
文京区、2021、『第53回 文京の統計』文京区
文京区新たな公共プロジェクト成果検討会議、2016、『文京区新たな公共プロジェクト 成果検証会議 報告書—地域の課題対応力向上に向けた「協働プロセスの重視型」の協働の構築に向けて—』新たな公共プロジェクト事務局（文京区民部区民課協働推進担当・株式会社エンパブリック）
文京区社会福祉協議会、2013、『地域福祉コーディネーター活動報告—モデル地区への地域福祉コーディネーターの配置とその成果』文京区社会福祉協議会
文京区社会福祉協議会、2021、『令和2年度 地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター活動報告書—コロナ禍で直面した課題とネットワークによる支援の展開』文京区社会福祉協議会
デランディ、G (山之内靖、伊藤茂訳)、2006、『コミュニティーグローバル化と社会理論の変容』NTT出版
小山弘美、2021、「都市の更新—郊外地域国立市のこれまでとこれから」『関東都市学会年報』22、pp.3-4
南出吉祥、2015、「「居場所づくり」実践の多様な展開とその特質」『社会文化研究』17、pp.69-90
滝口克典、2021、「〈居場所〉を増やす—地方都市における市民社会実践からの一考察—」『東北芸術工科大学紀要』28、pp.1-23
吉原直樹、2019、『コミュニティと都市の未来—新しい共生の作法』ちくま新書